

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/6/30	2020/7/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	22,288.14	22,306.48	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	25,812.88	25,827.36	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	107.93	107.51	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受け景気の先行き不透明感が高まり、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲205.60円(▲0.91%)、TOPIXが▲25.04ポイント(▲1.59%)となり、日米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受け景気の先行き不透明感が高まり、下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、石油・石炭製品、その他製品の2業種が上昇した一方、パルプ・紙、医薬品、陸運業、繊維製品などの31業種が下落しました。週初の29日は、①米国において新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新し、感染が広がるテキサス州やカリフォルニア州などで行動制限の段階的な緩和が巻き戻されるなど景気の先行き不透明感が高まったこと、②香港版「国家安全法案」が成立し、米中関係が悪化するとの見方が強まったことなどから、大きく下落して始まり、30日、米中の経済指標が改善したことから反発しましたが、1日には、①東京都において新規感染者数の増加が続いていること、②日銀短観の企業景況感が予想を下回ったことなどから下落しました。週末にかけては、米国においてISM製造業景況指数や雇用統計など経済指標の改善が続いたことなどを背景に、2日続伸しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
7月6日	Mon	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	5月	▲11.7%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	5月	▲25.8%
		米国	ISM非製造業景況指数	6月	45.4
7月7日	Tue	日本	景気一致指数	5月	80.1
		日本	景気先行CI指数	5月	77.7
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	5月	▲17.9%
7月8日	Wed	日本	国際収支:経常収支	5月	+2,627億円
		日本	貿易収支(国際収支ベース)	5月	▲9,665億円
		日本	景気ウォッチャー調査現状	6月	15.5
7月9日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査先行き	6月	36.5
		中国	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	5月	▲12.0%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	6月	+2.4%
7月10日	Fri	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	6月	+0.3%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米中関係の悪化懸念などから、軟調な展開～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米中関係の悪化懸念などから、軟調な展開を予想しています。①米国において、新型コロナウイルスの感染再拡大により、これまでの景気や企業業績の改善期待が後退する可能性があること、②国内でも東京都の新規感染者数が増加傾向にあり、自粛ムードが高まり投資家のセンチメント悪化に繋がる可能性があること、③香港やウィグル問題などを巡り、米中関係の悪化懸念が根強いこと、④主なETF(指数連動型上場投資信託受益権)の分配金基準日を控えた現金化圧力が、需給面で重しに働くとみられること、⑤今週発表の小売企業の決算発表において、個人消費の弱さや企業業績の厳しさが改めて意識される可能性があることなどが、株価下落要因に働くとみられています。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、9日の機械受注、米国では6日のISM非製造業景況指数、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注、7日の鉱工業生産、中国では9日のCPIなどが挙げられます。

